

# 令和元年度 経営発達支援事業 実施報告・評価シート

≪評価基準≫ A: 目標を達成することができた(100%以上)  
 B: 目標を概ね達成することができた(80~99%)  
 C: 目標を半分程度しか達成することができなかった(30~79%)  
 D: 目標をほとんど達成することができなかった(30%未満)  
 ≪総合評価≫ 事業評価委員3名による、内容・件数を総合した、事業の5段階評価

## I 経営発達支援事業の内容

事業	実施した内容	実施した件数				総合評価
		項目	目標	実績	評価	
1. 地域の経済動向調査に関すること (指針③)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●市内の2,269事業所に「経済雇用動向調査」アンケート用紙を郵送し、景況感や売上等の実績、資金繰り状況に加え、BCPの策定状況や消費税増税の影響などについての調査を実施した。504事業所から回答があり、従業員規模別に整理・分析し、ホームページで公開した。</li> <li>●商工ニュース(奇数月発行)に「小規模企業景気動向調査」(全国商工会連合会実施)を掲載した。</li> </ul>	情報分析・まとめ回数	12回	12回	A	4
		商工ニュース発行回数	7回	7回	A	
2. 経営状況の分析に関すること (指針①)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●年初に職員ごとに担当地域を設定し、目標件数を定めて巡回を実施した。</li> <li>●各自10者程度の支援先を選んでデータベース化し、先方からの要望などを元に、必要な支援策を検討した。</li> <li>●2月から3月は、新型コロナウイルス感染症の影響が大きい飲食店や小売業を中心に電話で状況を聞き取り、日本政策金融公庫の特別相談会に誘導するなど、資金繰りを中心に経営状況を分析した。</li> </ul>	巡回件数	2,000件	1,180件	C	4
		経営状況分析事業者数	200者	201者	A	
3. 事業計画策定支援に関すること (指針②)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●前年度の反省を踏まえ、支援策データベースに登録した事業者のニーズ等をもとに、「中小企業会計セミナー」「経営力向上計画策定セミナー」などを開催し、事業計画策定の必要性や策定方法について周知した。</li> <li>●マル経申込者や小規模事業者持続化補助金申請者に加え、セミナー参加者を中心に事業計画を持たない事業者の計画策定を支援した。</li> </ul>	セミナー開催	8回	8回	A	4
		セミナー参加者(延べ人数)	130人	93人	C	
		事業計画策定支援事業者	80件	105件	A	
4. 事業計画策定後の実施支援に関すること(指針②)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●毎月、定例金融相談会を開催し、事業計画実施に取り組む事業者に資金調達面からの支援を実施した。(マル経融資:21社、198,700千円)</li> <li>●持続化補助金採択者の進捗状況について職員で情報共有を行い、必要に応じて専門家も活用しながら、事業の実施を支援した。</li> </ul>	事業計画策定支援事業者	80件	105件	A	4
		巡回・窓口相談回数	320回	376回	A	
5. 需要動向調査に関すること (指針③)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●あきんどまつりのガラガラ抽選会でアンケートを実施し、来訪された目的などについて調査した。</li> <li>●過去に行った需要動向調査や業界紙から得た情報を、持続化補助金や起業家助成金を申請する事業者や、販路開拓に取り組む事業者の計画策定時に提供し、活用した。</li> </ul>	アンケート実施回数	10回	1回	D	3
		情報分析・整理回数	2回	1回	C	
6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること (指針④)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●「販路開拓セミナー」「商談力UPセミナー」「Line活用セミナー」を開催し、希望者には個別相談を実施して、販路開拓を支援した。</li> <li>●「国際フロンティア産業メッセ2019」「ひょうご・神戸合同商品展示会」に参加する事業所の商談シート策定を支援した。</li> <li>●事例発表会を開催し、商工会の支援を受けて販路開拓に取り組んだ事業所のPRを行い、他の事業所への動機づけとした。</li> </ul>	商談会・展示会の情報提供	15者	16者	A	4
		商談会成功セミナー開催	3回	2回	C	
		商談シート策定支援	8者	9者	A	
		商談成立件数	5件	2件	C	
		SNS活用セミナー開催	4回	3回	C	
		プレスリリース指導件数	8者	8者	A	

## 令和元年度 経営発達支援事業 実施報告・評価シート

≪評価基準≫ A:目標を達成することができた(100%以上)  
 B:目標を概ね達成することができた(80~99%)  
 C:目標を半分程度しか達成することができなかった(30~79%)  
 D:目標をほとんど達成することができなかった(30%未満)  
 ≪総合評価≫ 事業評価委員4名による、内容・件数を総合した、事業の5段階評価

## II 地域経済の活性化に資する取組

事業	実施した内容	実施した件数				総合評価
		項目	目標	実績	評価	
1. 三田ブランド推進による賑わい創出	●「三田バル」「三田あきんどまつり」を開催し、三田で生産される農産物、地産地消を行う飲食店などをPRし、三田ブランドの推進を図った。	三田バル	1回	1回	A	3
		さんだ朝マルシェ	6回	3回	C	
		三田あきんどまつり	1回	1回	A	

## III 経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取組

事業	実施した内容	実施した件数				総合評価
		項目	目標	実績	評価	
1. 他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関する事	●阪神地区の3市1町(芦屋市・猪名川町・川西市・三田市)の職員で構成される職員協議会の総会と支部研修会を開催し、各地区の情報交換を積極的に行った。 ●日本政策金融公庫との情報交換会を開催し、市内事業者の状況等について確認を行った。また、事例発表会に融資担当者を動員し、会員とのマッチングを行った。	情報交換会(阪神地区)	3回	3回	A	4
		情報交換会(金融機関)	2回	2回	A	
2. 経営指導員等の資質向上等に関する事	●県連合会が主催する研修会に積極的に参加した。年度当初に実施計画を作成し、計画的に参加することができた。職員はそれぞれ階層別、業務別などの区分に応じて全職員が資質向上を目指した。 ●当会で開催した小規模事業者向けセミナーへの参加以外に、伴走型支援の手法を学ぶ研修会、労務管理の研修会、若手職員向けに年末調整及び消費税についての研修会を実施した。 ●毎月1回職員会議を実施し、巡回指導等の実績報告や進捗状況の確認を行い情報共有を図った。 ●窓口相談や経営革新計画策定支援等の際に、経営指導員と経営支援員がペアで対応し、若手職員の育成に努めた。	外部研修(県連等主催)	6回	17回	A	4
		内部研修(商工会主催)	4回	4回	A	
		職員会議(情報共有)	12回	13回	A	
3. 事業の評価及び見直しをするための仕組みに関する事	●事業評価委員会の設置、意見聴取 ●理事会等で成果報告 ●総代会で成果報告 ●ホームページで成果報告					5

<令和元年度事業全体> 総合評価:「4」

- (1) 市内2,269事業所に「経済雇用動向調査」アンケートを郵送し、504事業所から回答があった。今回はBCP策定状況に関する質問等を追加し、セミナー開催の参考にした。また、回答を分析し、事業者の課題解決に資する商工会新規事業の構想を得た。  
しかし、本来の目的である個社支援への活用方法を再考する必要がある。
- (2) 職員ごとに担当地域と目標件数を設定して巡回を実施した。全体目標値は未達となったが、持続化補助金に取り組む事業者を発掘するなどの成果があった。経営状況の分析に関しては、特に2月から3月にかけて、電話で新型コロナウイルス感染症の影響調査を行い、必要な事業者は特別融資相談会に誘導するなど積極的に取り組み、目標を達成した。
- (3) 持続化補助金、起業家支援事業、経営革新計画、BCP計画などの申請時や、マル経融資推薦時に事業計画策定支援を行った。  
また、その後の実施支援を計画的に行うため、支援先データベースを作成して、提供する支援内容や時期を設定し、進捗管理を行う体制を整備した。  
今後は、目標達成度などの成果確認や改善策の提案を行えるよう、支援力を向上させる必要がある。
- (4) 販路開拓の手法や、営業力を高める方法を学ぶセミナーを開催し、その後の個別相談会では商談シートの作成を支援した。  
その結果、目標件数には達しなかったが、「国際フロンティア産業メッセ2019」や「ひょうご・神戸合同商品展示会」等に出展し、新たな顧客を獲得した事業者があった。
- (5) 商工会の支援を受けて販路開拓に取り組んだ事業者のPRを行い、他の事業者の動機づけとするため、事例発表会を開催した。市内事業者同士の交流も促進するため、プチ商工フェアを同時開催した。参加者の中から補助金申請や商談会に取り組む事業者を発掘することが出来た。

<令和2年度に向けた改善点>

- (1) 「経済雇用動向調査」は継続実施するが、その結果に加え、巡回や窓口相談で収集した個別情報を分析して、個社支援に活用する。  
また、個別情報の分析結果から、重点的に取り組む支援策(事業等)を検討し、優先順位をつけて実施する。
- (2) 引き続き、事業計画の重要性を周知するという方針に即したセミナー開催に注力するが、巡回等で得た情報を参考にして、事業者が求める内容とする。  
セミナー動員も、巡回結果などから必要と思われる事業所に声をかけ、受講後の事業計画策定等に結びつける。
- (3) 事業計画の実施支援では、進捗状況だけでなく目標達成度などについても把握し、必要に応じて共に改善策を検討して、小規模事業者の経営改善と利益の確保を支援する。その際、職員個人のスキルに頼らない支援を行えるよう、手順の標準化を図る。
- (4) 新型コロナウイルス感染症の影響を分析し、テレワーク導入やBCP策定などの支援に積極的に取り組む。
- (5) 三田バルやあきんどまつりなどのイベントについても振り返りを行い、個々の小規模事業者の利益確保や販路開拓に結び付くよう、改善を重ねる。